

福島県の被害状況①（地震・津波被害等）

平成23年3月11日14:46に三陸沖を震源として発生した「平成23年 東北地方太平洋沖地震」は、M9.0を記録し、観測史上最大の地震でした。
最大震度7を記録した激しい揺れとともに、広い範囲で大津波が押し寄せました。

地震・津波による被害状況

<被害状況>（平成27年1月5日現在）

◆死者：3,662人（うち、震災関連死※1,834人）

◆行方不明者：3人

※震災関連死とは、地震などの直接的な被害によるものではなく、その後の避難生活での体調悪化や過労など間接的な原因で死亡すること。



津波に襲われる四倉湾



重機を使い捜索活動を行う警察職員（相馬市）

<被害額>（平成24年3月23日現在）

公共土木施設被害報告額	約3,162億円
農林水産施設被害報告額	約2,453億円
文教施設被害報告額	約379億円
公共施設被害報告額総額	約5,994億円

※県所管分：福島第一原子力発電所から30km圏内は、航空写真等により推定した概算被害額を計上。

※市町村所管分：南相馬市の一部及び双葉町8町村の概算被害額は含まれていない。

【出典】福島県東日本大震災復興・復興本部県土整備課



いわき市の海岸



八沢排水機場（相馬市）



県道白河羽鳥線

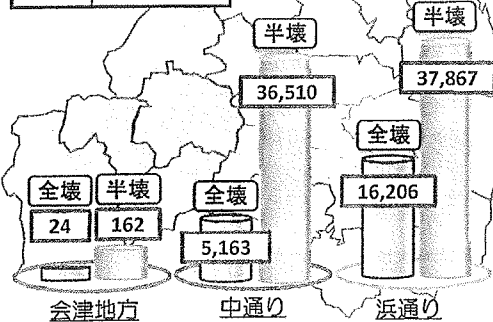


県立岩瀬農業高校（鏡石町）

家屋被害の状況<地域別>

（平成27年1月5日現在）

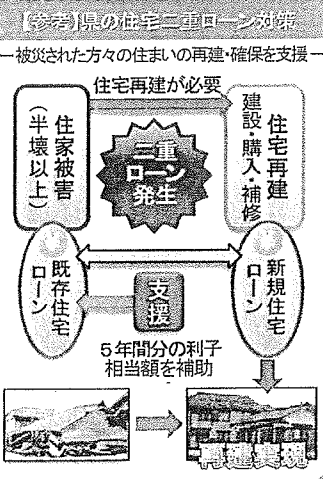
全壊	21,393棟
半壊	74,539棟



家屋被害の状況（浪江町浪江地区）



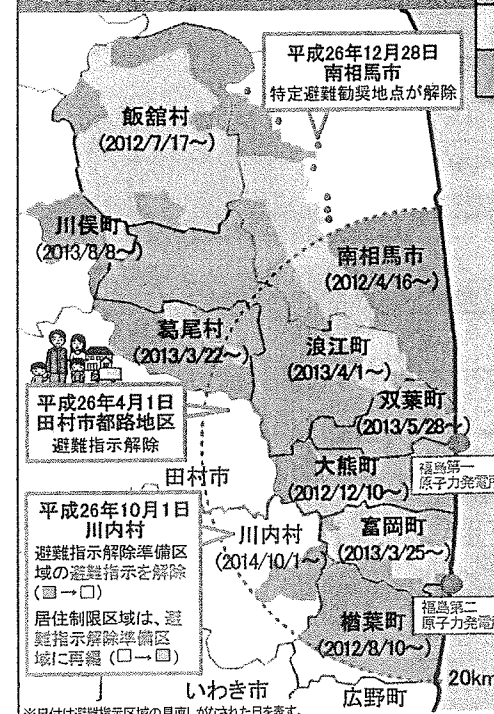
家屋被害の状況（福島市伏拝地区）



福島県の被害状況②（避難状況等）

平成24年6月の避難者数16万4,218人から徐々に帰還が進みつつあるものの、平成26年12月現在の避難者数は、12万1,585人とまだまだ多くの方が避難生活を余儀なくされています。
県内への避難者は約7万6千人、県外への避難者は約4万6千人となっています。

原子力災害に伴う避難指示区域等



※日付は避難指示区域の見直しが行われた日を表す。

帰還困難区域

放射線量が非常に高いレベルにあることから、バリケードなど物理的な防護措置を実施し、避難を求めている区域。

居住制限区域

将来的に住民の方が帰還し、コミュニティを再建することを目指して、除染を計画的に実施するとともに、早期の復旧が不可欠な基礎施設の復旧を目指す区域。

避難指示解除準備区域

復旧・復興のための支援策を迅速に実施し、住民の方が帰還できるための環境整備を目指す区域。

◆田村市都路地区に続き、川内村の一部でも避難指示解除

田村市都路地区における避難指示解除（平成26年4月1日）に続き、川内村においても、平成26年10月1日に避難指示解除準備区域の避難指示解除、居住制限区域の避難指示解除準備区域への再編が行われました。解除後も引き続き、インフラや医療、買い物施設等の生活環境整備を進めていきます。

商業施設「Domo（ども）」、商業共同店舗「ここなら商店街」オープン

平成26年4月6日、田村市の古道地区と岩井沢地区に、生鮮食料品や生活雑貨などを取り扱う商業施設「Domo（ども）」が開店。

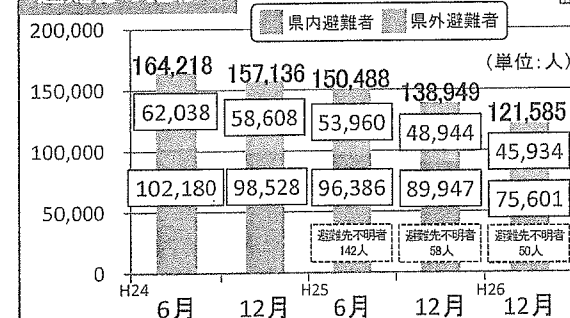
平成26年7月31日、楢葉町に仮設商業共同店舗「ここなら商店街」が開店。食堂やスーパー等の3店で営業開始。

◆南相馬市の特定避難勧奨地点が解除され、県内は全て解除に
南相馬市における特定避難勧奨地点（周辺地域に比べて放射線量が局所的に高いことから、政府が住民の避難を支援する特定の地点）が、平成26年12月28日に解除されたことにより、県内における特定避難勧奨地点は最初の指定から3年6か月を経て、全て解除された。

◆復興庁・県・市町村による住民意向調査の結果（帰還意向）

	戻りたい	条件が整えば戻りたい	判断がつかない	戻らない	無回答
浪江町	7.5	7.3	7.8	9.5	0.9
双葉町	12.5	27.9	55.7	7.7	0.7
大熊町	13.3	23.9	57.9	2.9	0.9
富岡町	13.9	30.7	49.4	8.0	0.9
葛尾村	25.6	45.0	23.9	5.5	0.9
楢葉町	9.6	36.1	30.5	22.9	0.8
飯館村	21.9	38.1	30.3	11.9	0.9
南相馬市	29.3	44.0	26.1	0.6	0.9
川俣町	35.4	39.9	25.3	7.4	0.9
田村市	62.1	28.0	7.8	2.1	0.9

避難者の推移



福島県の人口推移

	世帯数	人口	年少人口 0～14歳	生産年齢人口 15～64歳	老年人口 65歳以上	75歳以上	年齢不明
平成23年3月1日	721,535	2,024,401	274,322	1,235,833	502,160	275,465	12,086
平成26年12月1日	729,462	1,936,008	240,690	1,146,718	536,514	284,886	12,086
増減	7,927	▲88,393	▲33,632	▲89,115	34,354	9,421	0

【出典】福島県の推計人口（福島県現住人口調査月報）

被災者の生活再建

現在、避難者や被災者の居住の安定を図るため、「復興公営住宅」の整備を進めています。原子力災害に伴う避難者向けの復興公営住宅については、県が主体となり、全体で4,890戸整備する予定です。

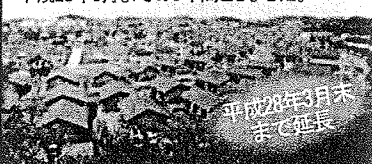
住環境の再建

＜被災者の住環境＞（平成26年12月26日現在）

仮設住宅管理状況	16,607戸（このうち入居戸数は12,322戸）
借上住宅支援状況	18,686戸（一般825戸、特例17,861戸）※数値は県内の状況のみ
住宅再建状況	18,784件（進捗率61.5%） （平成26年12月31日現在） （被災者生活再建支援制度における加算支援金申請件数18,784件 /基礎支援金申請件数30,552件）

応急仮設住宅の供与期間延長

福島県においては、供与期間を1年延長し、平成28年3月までの5年間としました。

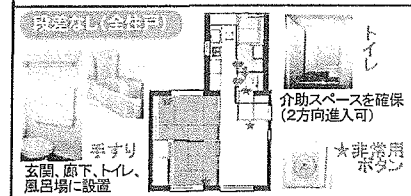
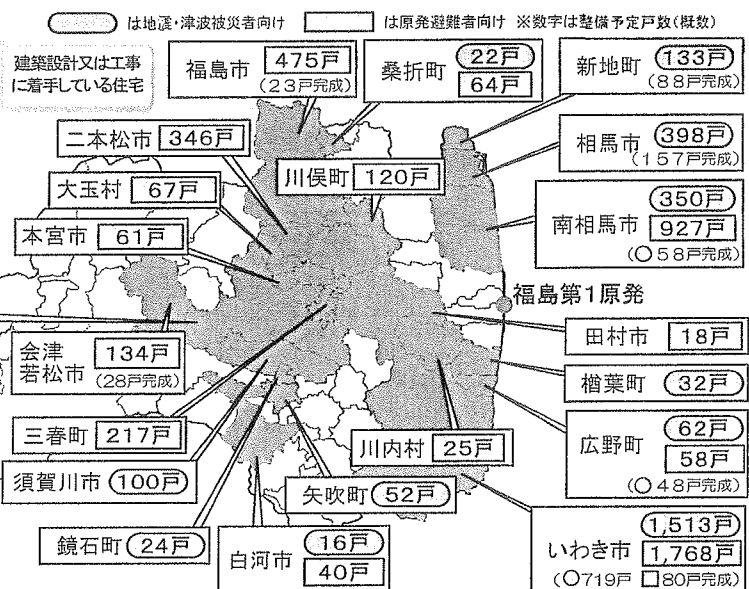


＜復興公営住宅等の整備状況＞

区分	整備予定	完成戸数
地震・津波被災者向け	11市町で計2,702戸を整備予定。	1,070戸 (H26.12.31現在)
原発避難者向け	県が主体となり、全体で4,890戸整備予定。	261戸 (H27.1.29現在)



市町村	整備予定戸数	着手済戸数
福島市	475戸	180戸
桑折町	64戸	25戸
二本松市	346戸	70戸
郡山市	570戸	474戸
会津若松市	134戸	100戸
南相馬市	927戸	446戸
いわき市	1,768戸	1,132戸
その他	606戸	145戸
合計	4,890戸	2,572戸



避難者へのきめ細かな支援

避難者の見守り活動等
県内29の市町村社会福祉協議会に生活支援相談員203人を配置。高齢者の見守りや応急仮設住宅等へ避難している住民の支援を実施。(H27.1.1現在)

避難者向け情報提供
広報誌や地元紙のダイジェスト版を送付しているほか、福島県の復興に向けた取組や避難先での交流会等の支援情報を盛り込んだ「ふくしまの今が分かる新聞」を発行し、県内外の自治体やNPO等の協力のもと提供。

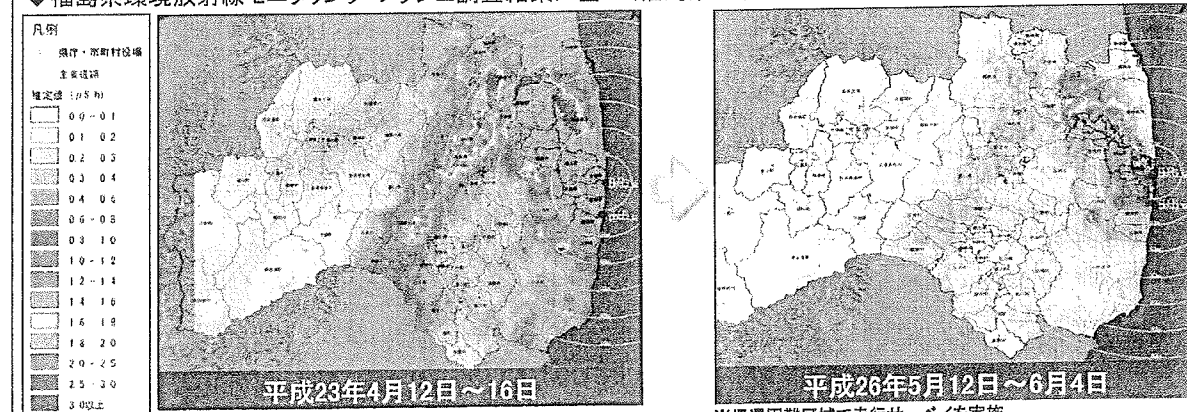
高速道路の無料化措置
避難指示区域等からの避難者と自主避難している母子避難者を対象とした高速道路の無料措置が平成27年3月31日まで延長。

環境回復

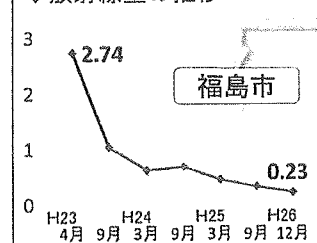
県内の空間放射線量は、平成23年4月時点に比べ、かなり下がってきています。また、除染の進捗については、住宅などでの発注作業が軌道に乗り始めたことから、今後、着実な前進が期待できます。

福島県内の空間放射線量の推移

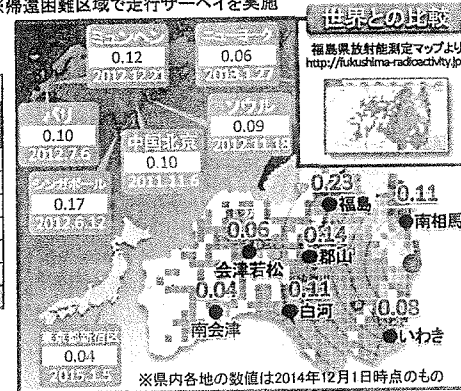
◆福島県環境放射線モニタリング・メッシュ調査結果に基づく福島県全域の空間線量率マップ



◆放射線量の推移



	福島市	会津若松市	いわき市
震災前の平常時	0.04	0.04	0.05
平成23年4月	2.74	0.24	0.66
9月	1.04	0.13	0.18
平成24年3月	0.63	0.10	0.17
9月	0.69	0.10	0.10
平成25年3月	0.46	0.07	0.09
9月	0.33	0.07	0.09
平成26年12月	0.23	0.06	0.08



市町村除染地域における除染実施状況

